

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
440001	大分県

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
		※前年度実績 実施率
		100.0%
		100.0%
		100.0%
○	職員数の増加により業務が縮減できなくなった場合から発生。民間委託	92.7%
		93.0%
		97.8%
		100.0%
○	平成20年から県立学校用職員の職は原則減員し、教育業務等への任用替えを実施(高年齢者等の暫定配置を除く)職数を削減を実施	38.6%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で業務を担っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 が担当施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
						※前年度実績 導入率
体育館	2	2	100.0%	0		95.3%
競技場 (野球場、サッカー場)	5	4	80.0%	0	市町村と維持管理協定を締結済のため	82.9%
プール	0	0		0		95.3%
海水浴場	3	0	0.0%	0	市町村と維持管理協定を締結済のため	57.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0		92.9%
休養施設 (公民館、県立図書館)	0	0		0		100.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		92.9%
産業情報提供施設	0	0		0		54.0%
展示場施設、県本市施設	2	2	100.0%	0		100.0%
開放型研究施設等	0	0		0		29.1%
大規模公園	8	8	100.0%	0		88.2%
公営住宅	105	0	0.0%	0	公営住宅法に基づき管理代行制度を導入済みであるため 民間に任せ、大分県住宅供給公社	64.6%
駐車場	2	1	50.0%	0	令和2年度に廃止し公用車駐車場化する予定であるため	85.3%
大規模公園、斎場等	0	0		0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県立図書館は館内や図書館の専門員により、市町村立図書館への支援や市民へのサービスの提供等の役割が大きい	12.9%
博物館 (県立博物館、県立歴史館)	5	1	20.0%	4	公益財団法人等との協働を推進しているため、公益財団法人としての役割が大きい。歴史博物館と歴史資料館、県立文化センターは協働での役割が大きい	49.1%
公民館、市民会館	0	0		0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%	0		92.2%
会館、研修所等 (県庁舎の併設等)	6	3	50.0%	3	県庁舎の併設等の場合は施設として整備しているため	72.1%
特別支援老人ホーム	0	0		0		100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		72.8%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】 実施率(都道府県)	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○			100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		2.1%	97.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(7)地方公金計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期	
-----	---	-----	--	----------	--

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
89.4%